



平成18年 1 月期

個別財務諸表の概要

平成18年 3 月13日

上場会社名 **ピジョン株式会社** 上場取引所 東証第 1 部
 コード番号 7956 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.pigeon.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 松村 誠一
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経営企画本部 氏名 大藪 克実 TEL (03)3252 - 4113
 I R ・ 広報室担当
 決算取締役会開催日 平成18年 3 月13日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年 4 月28日 定時株主総会開催日 平成18年 4 月27日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100株)

1 . 平成18年 1 月期の業績 (平成17年 2 月 1 日 ~ 平成18年 1 月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 1 月期	29,351	3.3	353	70.5	512	60.3
17年 1 月期	30,349	3.9	1,200	11.5	1,290	6.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年 1 月期	487	46.3	24	61	24	60	2.6	1.9	1.7			
17年 1 月期	906	35.5	45	01	44	94	4.9	5.1	4.3			

(注) 期中平均株式数 18年 1 月期 19,790,146株 17年 1 月期 20,138,055株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

(2) 配当状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	1 株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年 1 月期	20	00	10	00	10	00	394	81.3	2.2
17年 1 月期	20	00	8	00	12	00	404	44.6	2.1

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
18年 1 月期	27,091		18,049		66.6	914	70	
17年 1 月期	26,800		18,817		70.2	931	04	

(注) 期末発行済株式数 18年 1 月期 19,732,372株 17年 1 月期 20,211,283株
 期末自己株式数 18年 1 月期 543,209株 17年 1 月期 64,298株

2 . 平成19年 1 月期の業績予想 (平成18年 2 月 1 日 ~ 平成19年 1 月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	14,800	350	500	15	00				
通 期	30,000	800	800	15	00	30	00		

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 40円54銭

(注) 上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6および8ページを参照して下さい。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			1,404,417		1,136,982	267,435
2. 受取手形			2,489,155		2,212,572	276,582
3. 売掛金	3		4,035,078		3,093,441	941,636
4. 商品			1,844,582		2,679,334	834,751
5. 原材料			66,005		61,790	4,214
6. 貯蔵品			76,245		56,478	19,766
7. 前渡金			1,024		6,013	4,989
8. 前払費用			34,907		34,971	63
9. 繰延税金資産			314,741		461,483	146,742
10. 短期貸付金	3		430,971		285,793	145,177
11. 未収入金			174,156		314,232	140,076
12. その他			134,658		138,971	4,312
13. 貸倒引当金			200		800	600
流動資産合計			11,005,745	41.1	10,481,267	524,477
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	4	5,719,664		5,653,423		
減価償却累計額		3,505,833	2,213,831	3,566,539	2,086,883	126,947
(2) 構築物		558,710		558,710		
減価償却累計額		462,104	96,605	473,015	85,695	10,910
(3) 機械及び装置		1,666,972		1,644,753		
減価償却累計額		1,304,844	362,128	1,328,687	316,066	46,061
(4) 車輛運搬具		42,644		43,981		
減価償却累計額		38,963	3,681	39,655	4,325	644
(5) 工具器具備品	4	3,050,963		3,152,962		
減価償却累計額		2,602,304	448,658	2,643,816	509,145	60,486
(6) 土地			3,782,312		3,782,312	-
(7) 建設仮勘定			46,777		56,310	9,532
有形固定資産合計			6,953,995	25.9	6,840,739	113,256
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			12,472		11,014	1,458
(2) ソフトウェア			736,632		906,019	169,386
(3) 電話加入権			20,259		20,259	-
(4) その他			376		305	71
無形固定資産合計			769,741	2.9	937,598	167,857
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			924,341		1,011,370	87,029
(2) 関係会社株式			6,078,260		6,108,025	29,765
(3) 出資金			10		-	10
(4) 従業員長期貸付金			661		531	130
(5) 関係会社長期貸付金			490,000		1,160,000	670,000
(6) 破産更生債権等			585,525		-	585,525
(7) 長期前払費用			5,300		3,575	1,725
(8) 保険積立金			433,807		412,671	21,135
(9) 敷金・保証金			188,319		220,535	32,215
(10) その他			55,479		47,511	7,968
(11) 貸倒引当金			561,833		4,290	557,543
(12) 投資損失引当金			128,400		128,400	-
投資その他の資産合計			8,071,472	30.1	8,831,530	760,058
固定資産合計			15,795,208	58.9	16,609,867	814,658
資産合計			26,800,954	100.0	27,091,135	290,181

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	7	1,973,466		686,805		1,286,661
2. 買掛金	3	1,893,017		2,064,211		171,194
3. 短期借入金	3	-		2,019,265		2,019,265
4. 1年以内返済予定長期借入金		-		1,000,000		1,000,000
5. 未払金	7	1,013,991		1,527,426		513,434
6. 未払費用		251,472		257,651		6,178
7. 未払法人税等		417,074		44,245		372,828
8. 未払消費税等		83,098		-		83,098
9. 前受金		10,989		8,880		2,108
10. 預り金		28,998		33,536		4,538
11. 賞与引当金		367,531		346,899		20,632
12. 返品調整引当金		31,200		26,900		4,300
13. 設備等支払手形	7	50,667		19,516		31,151
14. その他		2,899		140,870		137,970
流動負債合計		6,124,407	22.9	8,176,209	30.2	2,051,801
固定負債						
1. 長期借入金		1,000,000		-		1,000,000
2. 繰延税金負債		196,115		394,873		198,757
3. 役員退職慰労引当金		273,279		281,883		8,604
4. 長期未払金		383,630		182,799		200,830
5. その他		6,000		6,000		-
固定負債合計		1,859,025	6.9	865,556	3.2	993,469
負債合計		7,983,433	29.8	9,041,766	33.4	1,058,332
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金						
1. 資本準備金	1	5,133,608	19.4	5,133,608	19.2	-
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		11,999		13,081		
資本剰余金合計		5,145,608	19.2	5,146,690	19.0	1,081
利益剰余金						
1. 利益準備金		332,755		332,755		
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		975,808		949,587		
(2) 別途積立金		2,020,000		2,020,000		
3. 当期末処分利益		5,209,207		5,282,608		
利益剰余金合計		8,537,772	31.8	8,584,951	31.7	47,178
その他有価証券評価差額金		5,159	0.0	38,218	0.1	43,378
自己株式	2	60,296	0.2	920,087	3.4	859,790
資本合計		18,817,521	70.2	18,049,369	66.6	768,151
負債・資本合計		26,800,954	100.0	27,091,135	100.0	290,181

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
売上高		27,804,713		26,282,002		
1. 商品売上高		2,544,638	30,349,351	3,069,649	29,351,651	997,699
2. その他売上高			100.0		100.0	
売上原価						
1. 商品期首たな卸高		1,846,206		1,844,582		
2. 当期商品仕入高	1	17,882,283		18,200,453		
合計		19,728,490		20,045,036		
3. 他勘定振替高	2	250,151		324,868		
4. 商品期末たな卸高		1,844,582		2,679,334		
差引		17,633,756		17,040,834		
5. 商標権使用料		141,314		114,195		
6. 商品評価損		13,980		22,158		
7. その他売上原価		2,084,037	19,873,089	2,591,089	19,768,277	104,811
売上総利益			10,476,262		9,583,374	892,888
返品調整引当金戻入額		30,500		31,200		
返品調整引当金繰入額		31,200	700	26,900	4,300	5,000
差引売上総利益			10,475,562		9,587,674	887,888
販売費及び一般管理費	3,4		9,274,844		9,234,055	40,788
営業利益			1,200,718		353,618	847,099
営業外収益						
1. 受取利息		10,329		17,016		
2. 受取配当金	5	232,613		315,707		
3. 業務受託収入	5	59,715		47,310		
4. その他		92,396	395,055	82,517	462,551	67,495
営業外費用						
1. 支払利息		11,686		15,346		
2. 売上割引		186,192		182,541		
3. 業務受託費用		72,156		76,244		
4. その他		34,829	304,865	29,624	303,757	1,108
経常利益			1,290,908		512,413	778,495
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		8,829		-		
2. 貸倒引当金戻入額		158,718	167,547	50,833	50,833	116,714
特別損失						
1. 固定資産除却損	6	27,262		32,788		
2. 固定資産売却損	7	-		171		
3. 貸倒引当金繰入額		500	27,762	-	32,959	5,197
税引前当期純利益			1,430,693		530,286	900,407
法人税、住民税及び 事業税		511,700		21,000		
法人税等調整額		12,540	524,240	22,243	43,243	480,997
当期純利益			906,453		487,043	419,409
前期繰越利益			4,464,224		4,992,893	528,669
中間配当額			161,470		197,329	35,858
当期末処分利益			5,209,207		5,282,608	73,400

(3) 利益処分案

		前事業年度 (平成17年4月27日)		当事業年度 (平成18年4月27日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			5,209,207		5,282,608	73,400
任意積立金取崩額						
固定資産圧縮積立金 取崩額		26,221	26,221	22,583	22,583	3,638
合計			5,235,429		5,305,191	69,762
利益処分額						
配当金		242,535	242,535	197,323	197,323	45,211
次期繰越利益			4,992,893		5,107,867	114,973

(注) 1. 日付は定時株主総会承認日です。

2. 前事業年度は、平成16年10月18日に161,470千円(1株につき8円)の中間配当を実施しました。

3. 当事業年度は、平成17年10月18日に197,329千円(1株につき10円)の中間配当を実施しました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 …… 同左 その他有価証券 時価のあるもの …… 同左 時価のないもの …… 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、原材料 ……総平均法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法	商品、原材料 …… 同左 貯蔵品…… 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～50年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社等の株式の実質価額の著しい低下による損失に備えるため、実質価額の低下の程度または、実質価額の著しい低下に対する回復可能性の実現度合いを考慮して計上しています。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。	消費税等の処理方法 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していました「賃貸収入」および「賃貸収入原価」は、明瞭表示のため、営業外収益および営業外費用の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度において営業外収益の「その他」に含めた「賃貸収入」は27,720千円、営業外費用の「その他」に含めた「賃貸収入原価」は26,970千円です。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年1月31日)	当事業年度 (平成18年1月31日)																																																																																																																																																																																																
<p>1 会社が発行する株式総数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行する株式総数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,275,581株</td> </tr> </table> <p>2 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">64,298株</td> </tr> </table> <p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産および負債は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">資産</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">143,535千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>短期貸付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">430,971</td> </tr> <tr> <td></td> <td>負債</td> <td></td> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">894,686</td> </tr> </table> <p>4 建物および工具器具備品の取得価額から国庫補助金15,146千円、1,585千円をそれぞれ圧縮記帳しています。</p> <p>5 偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っています。</p> <p style="padding-left: 20px;">取引債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;">ビジョンホームプロダクツ(株)</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">128,090千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>P H P 兵庫(株)</td> <td style="text-align: right;">39,337</td> </tr> <tr> <td></td> <td>PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>U S \$ 171千</td> <td style="text-align: right;">17,720</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,326</td> </tr> <tr> <td></td> <td>THAI PIGEON CO.,LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>B A H T 5,828千</td> <td style="text-align: right;">15,619</td> </tr> <tr> <td></td> <td>P.T. PIGEON INDONESIA</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>U S \$ 49千</td> <td style="text-align: right;">5,154</td> </tr> <tr> <td></td> <td>銀行借入金に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">15,995</td> </tr> <tr> <td></td> <td>多比良(株)</td> <td style="text-align: right;">768,638</td> </tr> <tr> <td></td> <td>PIGEON</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>INDUSTRIES(THAILAND)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>CO.,LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>B A H T 50,000千</td> <td style="text-align: right;">134,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>中国元9,900千</td> <td style="text-align: right;">123,948</td> </tr> <tr> <td></td> <td>LANSINOH LABORATORIES, INC.</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>U S \$ 1,500千</td> <td style="text-align: right;">155,415</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,409,246</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しています。</p>	発行する株式総数	普通株式	60,000,000株	発行済株式総数	普通株式	20,275,581株		普通株式	64,298株		資産		売掛金		143,535千円				短期貸付金		430,971		負債		買掛金		894,686		ビジョンホームプロダクツ(株)	128,090千円		P H P 兵庫(株)	39,337		PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.			U S \$ 171千	17,720			5,326		THAI PIGEON CO.,LTD.			B A H T 5,828千	15,619		P.T. PIGEON INDONESIA			U S \$ 49千	5,154		銀行借入金に対する保証			従業員	15,995		多比良(株)	768,638		PIGEON			INDUSTRIES(THAILAND)			CO.,LTD.			B A H T 50,000千	134,000		PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.			中国元9,900千	123,948		LANSINOH LABORATORIES, INC.			U S \$ 1,500千	155,415		計	1,409,246	<p>1 会社が発行する株式総数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行する株式総数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,275,581株</td> </tr> </table> <p>2 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">543,209株</td> </tr> </table> <p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産および負債は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">資産</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">190,731千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>短期貸付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">285,793</td> </tr> <tr> <td></td> <td>負債</td> <td></td> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">874,084</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>短期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">419,265</td> </tr> </table> <p>4 建物および工具器具備品の取得価額から国庫補助金15,146千円、1,585千円をそれぞれ圧縮記帳しています。</p> <p>5 偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っています。</p> <p style="padding-left: 20px;">取引債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;">ビジョンホームプロダクツ(株)</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">15,685千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>P H P 兵庫(株)</td> <td style="text-align: right;">19,993</td> </tr> <tr> <td></td> <td>PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>U S \$ 105千</td> <td style="text-align: right;">12,480</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,971</td> </tr> <tr> <td></td> <td>THAI PIGEON CO.,LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>B A H T 5,888千</td> <td style="text-align: right;">17,722</td> </tr> <tr> <td></td> <td>P.T. PIGEON INDONESIA</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>U S \$ 214千</td> <td style="text-align: right;">25,246</td> </tr> <tr> <td></td> <td>銀行借入金に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">14,144</td> </tr> <tr> <td></td> <td>多比良(株)</td> <td style="text-align: right;">293,982</td> </tr> <tr> <td></td> <td>LANSINOH LABORATORIES, INC.</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>U S \$ 2,000千</td> <td style="text-align: right;">235,500</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">638,725</td> </tr> <tr> <td></td> <td>下記のとおり金融機関に対し、経営指導念書の差入を行っています。</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>取引債務に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>U S \$ 163千</td> <td style="text-align: right;">19,194千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>銀行借入金に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>中国元600千</td> <td style="text-align: right;">8,766</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,960</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しています。</p>	発行する株式総数	普通株式	60,000,000株	発行済株式総数	普通株式	20,275,581株		普通株式	543,209株		資産		売掛金		190,731千円				短期貸付金		285,793		負債		買掛金		874,084				短期借入金		419,265		ビジョンホームプロダクツ(株)	15,685千円		P H P 兵庫(株)	19,993		PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.			U S \$ 105千	12,480			3,971		THAI PIGEON CO.,LTD.			B A H T 5,888千	17,722		P.T. PIGEON INDONESIA			U S \$ 214千	25,246		銀行借入金に対する保証			従業員	14,144		多比良(株)	293,982		LANSINOH LABORATORIES, INC.			U S \$ 2,000千	235,500		計	638,725		下記のとおり金融機関に対し、経営指導念書の差入を行っています。			取引債務に対する保証			PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.			U S \$ 163千	19,194千円		銀行借入金に対する保証			PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.			中国元600千	8,766		計	27,960
発行する株式総数	普通株式	60,000,000株																																																																																																																																																																																															
発行済株式総数	普通株式	20,275,581株																																																																																																																																																																																															
	普通株式	64,298株																																																																																																																																																																																															
	資産		売掛金		143,535千円																																																																																																																																																																																												
			短期貸付金		430,971																																																																																																																																																																																												
	負債		買掛金		894,686																																																																																																																																																																																												
	ビジョンホームプロダクツ(株)	128,090千円																																																																																																																																																																																															
	P H P 兵庫(株)	39,337																																																																																																																																																																																															
	PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.																																																																																																																																																																																																
	U S \$ 171千	17,720																																																																																																																																																																																															
		5,326																																																																																																																																																																																															
	THAI PIGEON CO.,LTD.																																																																																																																																																																																																
	B A H T 5,828千	15,619																																																																																																																																																																																															
	P.T. PIGEON INDONESIA																																																																																																																																																																																																
	U S \$ 49千	5,154																																																																																																																																																																																															
	銀行借入金に対する保証																																																																																																																																																																																																
	従業員	15,995																																																																																																																																																																																															
	多比良(株)	768,638																																																																																																																																																																																															
	PIGEON																																																																																																																																																																																																
	INDUSTRIES(THAILAND)																																																																																																																																																																																																
	CO.,LTD.																																																																																																																																																																																																
	B A H T 50,000千	134,000																																																																																																																																																																																															
	PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.																																																																																																																																																																																																
	中国元9,900千	123,948																																																																																																																																																																																															
	LANSINOH LABORATORIES, INC.																																																																																																																																																																																																
	U S \$ 1,500千	155,415																																																																																																																																																																																															
	計	1,409,246																																																																																																																																																																																															
発行する株式総数	普通株式	60,000,000株																																																																																																																																																																																															
発行済株式総数	普通株式	20,275,581株																																																																																																																																																																																															
	普通株式	543,209株																																																																																																																																																																																															
	資産		売掛金		190,731千円																																																																																																																																																																																												
			短期貸付金		285,793																																																																																																																																																																																												
	負債		買掛金		874,084																																																																																																																																																																																												
			短期借入金		419,265																																																																																																																																																																																												
	ビジョンホームプロダクツ(株)	15,685千円																																																																																																																																																																																															
	P H P 兵庫(株)	19,993																																																																																																																																																																																															
	PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.																																																																																																																																																																																																
	U S \$ 105千	12,480																																																																																																																																																																																															
		3,971																																																																																																																																																																																															
	THAI PIGEON CO.,LTD.																																																																																																																																																																																																
	B A H T 5,888千	17,722																																																																																																																																																																																															
	P.T. PIGEON INDONESIA																																																																																																																																																																																																
	U S \$ 214千	25,246																																																																																																																																																																																															
	銀行借入金に対する保証																																																																																																																																																																																																
	従業員	14,144																																																																																																																																																																																															
	多比良(株)	293,982																																																																																																																																																																																															
	LANSINOH LABORATORIES, INC.																																																																																																																																																																																																
	U S \$ 2,000千	235,500																																																																																																																																																																																															
	計	638,725																																																																																																																																																																																															
	下記のとおり金融機関に対し、経営指導念書の差入を行っています。																																																																																																																																																																																																
	取引債務に対する保証																																																																																																																																																																																																
	PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.																																																																																																																																																																																																
	U S \$ 163千	19,194千円																																																																																																																																																																																															
	銀行借入金に対する保証																																																																																																																																																																																																
	PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.																																																																																																																																																																																																
	中国元600千	8,766																																																																																																																																																																																															
	計	27,960																																																																																																																																																																																															

前事業年度 (平成17年1月31日)	当事業年度 (平成18年1月31日)
<p>6 輸出手形割引高は次のとおりです。 輸出手形割引高 22,296千円</p> <p>7</p> <p>8</p>	<p>6 輸出手形割引高は次のとおりです。 輸出手形割引高 30,062千円</p> <p>7 平成17年11月に「一括信託システム」を導入し、従来の手形決済による支払方法を一部変更しています。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ「支払手形」が1,103,497千円、「設備等支払手形」が6,468千円それぞれ減少し、金融機関を通じて購入した信託受益権(430,614千円)を相殺した結果、「未払金」が679,350千円増加しています。</p> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、38,218千円です。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																																																				
<p>1 当期商品仕入高には、関係会社からの仕入高が、9,462,552千円含まれています。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">24,650千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">185,452</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">13,979</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,068</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,151</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%です。主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">415,659千円</td> </tr> <tr> <td>発送配達費</td> <td style="text-align: right;">1,087,696</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">964,193</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,072,387</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">420,234</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">244,615</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">174,456</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,267</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">476,884</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 682,583千円</p> <p>5 営業外収益のうち、関係会社に係わるものは以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">222,679千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">59,715</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,395</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損は、工具器具備品9,219千円、ソフトウェア8,147千円およびその他が9,894千円です。</p> <p>7</p>	商品廃棄損	24,650千円	販売促進費	185,452	商品評価損	13,979	その他	26,068	計	250,151	販売手数料	415,659千円	発送配達費	1,087,696	販売促進費	964,193	給与手当	2,072,387	従業員賞与	420,234	賞与引当金繰入額	244,615	退職給付費用	174,456	役員退職慰労引当金繰入額	32,267	減価償却費	476,884	受取配当金	222,679千円	業務受託収入	59,715	計	282,395	<p>1 当期商品仕入高には、関係会社からの仕入高が、9,554,086千円含まれています。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">74,769千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">193,399</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">22,158</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,540</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324,868</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%です。主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">1,029,425千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">472,507</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">785,754</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,105,601</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">222,193</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">182,729</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,139</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">508,947</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 784,996千円</p> <p>5 営業外収益のうち、関係会社に係わるものは以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">302,753千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">47,310</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,063</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損は、建物10,132千円、工具器具備品9,910千円、機械及び装置7,172千円、ソフトウェア5,021千円およびその他が550千円です。</p> <p>7 固定資産売却損は、工具器具備品によるものです。</p>	商品廃棄損	74,769千円	販売促進費	193,399	商品評価損	22,158	その他	34,540	計	324,868	発送配達費	1,029,425千円	広告宣伝費	472,507	販売促進費	785,754	給与手当	2,105,601	賞与引当金繰入額	222,193	貸倒引当金繰入額	900	退職給付費用	182,729	役員退職慰労引当金繰入額	22,139	減価償却費	508,947	受取配当金	302,753千円	業務受託収入	47,310	計	350,063
商品廃棄損	24,650千円																																																																				
販売促進費	185,452																																																																				
商品評価損	13,979																																																																				
その他	26,068																																																																				
計	250,151																																																																				
販売手数料	415,659千円																																																																				
発送配達費	1,087,696																																																																				
販売促進費	964,193																																																																				
給与手当	2,072,387																																																																				
従業員賞与	420,234																																																																				
賞与引当金繰入額	244,615																																																																				
退職給付費用	174,456																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	32,267																																																																				
減価償却費	476,884																																																																				
受取配当金	222,679千円																																																																				
業務受託収入	59,715																																																																				
計	282,395																																																																				
商品廃棄損	74,769千円																																																																				
販売促進費	193,399																																																																				
商品評価損	22,158																																																																				
その他	34,540																																																																				
計	324,868																																																																				
発送配達費	1,029,425千円																																																																				
広告宣伝費	472,507																																																																				
販売促進費	785,754																																																																				
給与手当	2,105,601																																																																				
賞与引当金繰入額	222,193																																																																				
貸倒引当金繰入額	900																																																																				
退職給付費用	182,729																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	22,139																																																																				
減価償却費	508,947																																																																				
受取配当金	302,753千円																																																																				
業務受託収入	47,310																																																																				
計	350,063																																																																				

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

有価証券

前事業年度(平成17年1月31日現在)および当事業年度(平成18年1月31日現在)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

前事業年度 (平成17年1月31日)	当事業年度 (平成18年1月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">105,683</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">149,585</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">111,224</td> </tr> <tr> <td>未払退職金</td> <td style="text-align: right;">230,584</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">45,341</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">52,258</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,541</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">72,146</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">770,366</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">651,740</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651,740</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産の純額 <u>118,625</u></p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	105,683	賞与引当金損金算入限度超過額	149,585	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	111,224	未払退職金	230,584	未払事業税否認	45,341	投資評価引当金損金算入限度超過額	52,258	その他有価証券評価差額金	3,541	その他	72,146	繰延税金資産 合計	770,366	固定資産圧縮積立金	651,740	繰延税金負債 合計	651,740	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">141,188</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">114,726</td> </tr> <tr> <td>未払退職金</td> <td style="text-align: right;">149,584</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">52,258</td> </tr> <tr> <td>商品評価損廃棄損否認</td> <td style="text-align: right;">23,830</td> </tr> <tr> <td>繰越税額控除</td> <td style="text-align: right;">178,274</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69,220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">729,081</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">636,240</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">26,230</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">662,471</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産の純額 <u>66,610</u></p>	賞与引当金損金算入限度超過額	141,188	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	114,726	未払退職金	149,584	投資評価引当金損金算入限度超過額	52,258	商品評価損廃棄損否認	23,830	繰越税額控除	178,274	その他	69,220	繰延税金資産 合計	729,081	固定資産圧縮積立金	636,240	その他有価証券評価差額金	26,230	繰延税金負債 合計	662,471
貸倒引当金損金算入限度超過額	105,683																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	149,585																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	111,224																																												
未払退職金	230,584																																												
未払事業税否認	45,341																																												
投資評価引当金損金算入限度超過額	52,258																																												
その他有価証券評価差額金	3,541																																												
その他	72,146																																												
繰延税金資産 合計	770,366																																												
固定資産圧縮積立金	651,740																																												
繰延税金負債 合計	651,740																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	141,188																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	114,726																																												
未払退職金	149,584																																												
投資評価引当金損金算入限度超過額	52,258																																												
商品評価損廃棄損否認	23,830																																												
繰越税額控除	178,274																																												
その他	69,220																																												
繰延税金資産 合計	729,081																																												
固定資産圧縮積立金	636,240																																												
その他有価証券評価差額金	26,230																																												
繰延税金負債 合計	662,471																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割等	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1	税額控除	4.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.7</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">32.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	住民税均等割等	4.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.7	税額控除	32.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.2										
法定実効税率	42.0																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																												
住民税均等割等	2.2																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1																																												
税額控除	4.9																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7																																												
その他	0.6																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6																																												
法定実効税率	40.7																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																												
住民税均等割等	4.0																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.7																																												
税額控除	32.1																																												
その他	0.2																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.2																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
1株当たり純資産額	931円04銭	1株当たり純資産額	914円70銭
1株当たり当期純利益	45円01銭	1株当たり当期純利益	24円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円94銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24円60銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	906,453	487,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	906,453	487,043
期中平均株式数(株)	20,138,055	19,790,146
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	31,173	2,617
(うち自己株式取得型ストックオプション)	(31,173)	(2,617)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>1 自己株式の取得</p> <p>平成17年 3月14日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項2号の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、次のとおり自己株式の取得を決議いたしました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式 (2) 取得する株式の総数 500,000株 (3) 取得価額の総額 880,000千円 (4) 取得日 平成17年 3月15日 (5) 取得方法 東京証券取引所の ToSTNeT-2(終値取引) による買付け</p> <p>なお、平成17年 3月15日に、上記の内容のとおり取得いたしました。</p> <p>2 ストックオプションとして新株予約権の発行決議</p> <p>平成17年 4月27日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役に対して、「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」を以下の内容のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 付与対象者の区分及び人数 (名)</p> <p>付与対象者は、定時株主総会終了後に開催される取締役会において決定される予定であり、付与対象者の区分および人数も同取締役会において決定される。</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 株式の数 (株)</p> <p>550,000株を上限とする。当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>また、発行日以降、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、もしくは、当社が会社分割を行う場合、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合等、目的となる株式の数の調整を必要とする事由が生じた場合には、合理的な範囲で株式の数の調整を行うものとする。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>
<p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額 (円)</p> <p>新株予約権 1個あたり(1個あたりの目的となる株式の数は100株とする)の払込金額は、次により決定される1株あたりの払込金額に(3)に定める株式の数の調整を行った場合には、同様の調整を行い、新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株あたりの払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前々月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値、前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値、または新株予約権発行日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(当該日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のうちいずれか最も高い値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)とする。</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合(新株予約権の行使による場合を除く)または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使による場合を除く)は次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株あたり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行前または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}} \times \text{調整前払込金額}$ <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成18年4月28日から平成20年4月25日までとする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使条件 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員または子会社の取締役いずれかの地位を保有していることに限る。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りでない。 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、第48期定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。</p> <p>(7) 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。</p>	

8. 役員の変動

平成18年3月13日の取締役会において、以下のとおり役員人事を内定しましたのでお知らせします。なお、平成18年4月27日開催予定の第49期定時株主総会およびこれに引続き開催予定の取締役会にて、正式決定される予定です。

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 太田 和比古 (現 常務執行役員 海外事業本部長)

(2) 新任監査役候補

監査役(非常勤) 出澤 秀二 (現 弁護士)

(注) 出澤秀二氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条1項に定める社外監査役であります。

(3) 退任予定取締役

常務取締役 島田 弘子 (当社 顧問)

(4) 辞任予定監査役

監査役(非常勤) 杉野 繁

(5) 補欠監査役候補

高野 浩樹 (現 弁護士)

(6) 昇格予定取締役

常務取締役 大越 昭夫 (現 取締役 マーケティング本部兼開発本部担当)

(7) 新任執行役員

執行役員 高坂 功 (現 海外事業本部海外部チーフマネージャー)